

事務事業名	養育支援訪問相談事業		所属部局	保健福祉部	単位番号	2010- 5262					
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	福祉総合相談課	課長名	小林 徳男					
			所属担当	相談支援担当	担当者名	志村 和美					
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	17	社会福祉の充実	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金							
施策	28	児童福祉の充実									
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 22 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠	児童福祉法 南アルプス市養育支援訪問事業実施要綱						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 養育支援が必要な家庭に対して保健師・助産師などがその居宅を訪問し、指導・助言を行うことにより当該家庭の適切な養育の実施を確保する。 乳幼児家庭全戸訪問事業や母子保健事業などで養育支援が必要な家庭に保健師や助産師やヘルパー等を派遣して、指導・助言・支援をする。			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)							
				報償金		0					
				その他委託料		35					
				医薬材料費		0					
							計		35		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない									
26年度活動内容	保健師、助産師、社協委託によるホームヘルパーによる訪問	⇒	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア活動回数</td><td>回</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア活動回数	回	イ		ウ	
名称	単位										
ア活動回数	回										
イ											
ウ											
27年度活動予定	保健師、助産師、社協委託によるホームヘルパーによる訪問										
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない									
養育支援が必要な家庭。		⇒	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア0歳～18歳未満の人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ妊婦の数(母子手帳発行数)</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア0歳～18歳未満の人数	人	イ妊婦の数(母子手帳発行数)	人	ウ	
名称	単位										
ア0歳～18歳未満の人数	人										
イ妊婦の数(母子手帳発行数)	人										
ウ											
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない									
安心して養育環境が整う。		⇒	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 養育支援により養育不安が軽減された割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 養育支援により養育不安が軽減された割合	%	イ		ウ	
名称	単位										
ア 養育支援により養育不安が軽減された割合	%										
イ											
ウ											
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない									
育児を安心に行えるようになる。		⇒	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア安心して育児ができると思う割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア安心して育児ができると思う割合	%	イ			
名称	単位										
ア安心して育児ができると思う割合	%										
イ											

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
事業費	内訳	国庫支出金	千円	111			33	33	33		
		県支出金	千円			17	33	33	33		
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	110	2	18	34	34	34		
		事業費計(A)	千円	221	2	35	100	100	100	0	
人件費	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2			
		延べ業務時間	時間	150	150	150	150	150			
		人件費計(B)	千円	683	683	683	683	683	0	0	
		(A)+(B)	千円	904	685	718	783	783	100	0	
活動指標	アイウ	回		40.0	45.0	45.0	45.0				
対象指標	アイウ	人		13,750.0	13,700.0	13,700.0	13,700.0	13,700.0	13,700.0		
		人		549.0	550.0	550.0	550.0	550.0	550.0		
成果指標	アイウ	%		80.0	80.0	85.0	85.0		85.0		
上位成果指標	アイ	%		42.6							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	児童福祉法等の一部を改正する法律(H20年法律代85号)による改正により、本事業が努力義務になり、本市においてもH22年度から実施となる。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	H22年度開始の事業のため、大きな変化はないが、今後は核家族化、複雑な家族構成、親の養育力の低下等により本事業のニーズは増加すると予測される。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	複雑化する社会環境のため様々な事業を抱えた家庭があり、支援が必要な家庭には対応していく必要があると意見をいただいている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	H22年度からの新規事業。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	関係機関(健康増進課)には、本事業支援について情報提供し、必要時実施できるような対応をとっているが、今年度は実件数0であった。

事務事業名	養育支援訪問相談事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉総合相談課
-------	------------	-----	-------	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 社会的に弱い立場の家庭に対する養育支援のため、政策体系との整合性は図れている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 対象が社会的に弱い立場の家庭のため、民間やNPOが実施するとしても行政支援は必要になるため、公共関与は妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 今後も、養育支援を必要とするケースが予測は立たないが、必要とされる状況もあるため、維持継続は必要である
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 国の制度に則って実施されている事業であり、事業の内容は決まっているため向上の余地はない
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 法改正により実施した事業で対象世帯がある以上、影響はある。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 法で定められている事業のため、休止・廃止はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 必要とされるケースに実施されるものであり、実施予測は立てられないものであり、事業費の削減余地はない
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業評価や事業実績の蓄積が十分でないため、現時点では人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 乳幼児家庭全戸訪問事業や母子保健事業などで養育支援が必要な家庭を見出しているため公平・公正である。また、社会的に弱い家庭が対象となるため、受益者負担を徴収しなくてもやむを得ない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成25年度は実績なし。今後も養育支援訪問が必要なケースには使えるサービスとして、関係機関(健康増進課)等とは連携をはかり、速やかにサービス利用できるように体制を作り対応していく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>④</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑨</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	④	コスト削減優先度評価結果	⑨																	
成果優先度評価結果	④																					
コスト削減優先度評価結果	⑨																					